

これまでの対応と改革への取組み

2014年11月11日

原子力発電環境整備機構（原環機構）

Nuclear Waste Management Organization of Japan (NUMO)



1. これまでの対応

- (1) 広聴・広報活動等
- (2) 技術開発

2. これまでの対応の評価と改革への取組み

- (1) 原子力委員会政策評価部会での指摘等
- (2) 原子力小委放射性廃棄物WGにおける議論
- (3) 改革への取組み



1. これまでの対応

(1) 広聴・広報活動等

(2) 技術開発

2. これまでの対応の評価と改革への取組み

(1) 原子力委員会政策評価部会での指摘等

(2) 原子力小委放射性廃棄物WGにおける議論

(3) 改革への取組み

① 2001～2007年度まで(東洋町以前)

(a) 2001～2004年度:「地層処分事業の認知向上」

座談会を32回、討論会を31回開催

- テレビCMや新聞広告等による広聴・広報活動を全国で展開。
- 全国の地方新聞社論説委員や若手経営者、消費生活アドバイザーの方々との座談会や、100名規模での公開討論会(フォーラム)を地方新聞社と共催で開催し、その概要を採録記事で掲載。

効果測定の結果、認知度が上がらず、十分な成果を得られなかった。

(b) 2005～2007年度:「アイキャッチの重視」

テレビCMを毎週5本、フォーラムを25回開催

- テレビCMや新聞広告等に、著名人と統一キャラクター「モグール」を起用するとともに、キャッチコピー「知ってほしい、今、地層処分」を使用。
- フォーラムや座談会を継続して開催。

- メディア広告の効果と東洋町報道により、地層処分事業等の認知度が向上。
- 東洋町の経験を踏まえ、放射性廃棄物小委員会において取組みの強化策について議論。

【最終処分事業を推進するための取組みの強化策(2007年11月)】

<広聴・広報関連部分>

文献調査を進めるための強化アプローチ

- ◇ 国民全般に対する広聴・広報活動の更なる拡充(マスメディア広報、都道府県単位の説明会)
- ◇ 地域における広報(「地域広報」)の充実、草の根活動
- ◇ 国が前面に立った取組みによる文献調査の申入れ

② 2008～2010年度(東日本大震災まで)(1)

(a) 草の根活動の展開(新規)

○ ワークショップの開催

エネルギーや環境問題に関心を持つ各地のNPO、市民グループと連携したワークショップを開催。

ワークショップの開催 : 2008年度－6回、2009年度－10回、2010年度－10回。 ※2007年度に2回開催。

○ 座談会・フォーラムの拡充

座談会や、フォーラムの実施回数を倍増＜2010年度はキャンペーンの一環としてシンポジウム(トーク・ライブ)を開催＞。

座談会の開催 : 2008年度－18回、2009年度－9回、2010年度－6回。

フォーラムの開催 : 200年度－2回、2009年度－9回。

(b) メディアを活用した広報活動の展開

地層処分事業の必要性を訴求したテレビCMを放映。また、記事体広告により、必要性、安全性に関する情報を提供。

○ テレビ・ラジオCM

地層処分の「必要性」などを著名人が語りかけるテレビCMを放映。全国系列のラジオ番組を提供。

○ 新聞・雑誌広告

著名人による広告等をテレビCMと連動して掲載。小学生新聞にマンガによる広告を掲載。「まんががよくわかるシリーズ エネルギーのひみつ」改訂版」を制作し、全国の公私立小学校(23,500校)、図書館(3,000箇所)へ配布。

○ その他

科学技術館の原子力関係フロアに地層処分の体感シアターを設置。電力PR館に人工バリアの実物大模型を設置(17箇所)。ホームページのリニューアル(動画コンテンツ、子供向けコンテンツの追加)。

② 2008～2010年度（東日本大震災まで）（2）

(c) キャンペーンの展開(2009・2010年度) ・さまざまな取り組みを集中的・効果的に展開。
・ 2009年度は10月、2010年度は10～12月初旬。

○メッセージ メイン:「原子力発電から出た放射性廃棄物をどうするか。」
 サブ:「放射性廃棄物の安全な『地層処分』を。それがNUMOの責任です。」

○訴求ポイント ■ 地層処分事業の「必要性」:他人事ではなく自分ごとであり、実は今やらなければならない問題であること
 ■ NUMOの宣言:「地層処分」は、NUMOが責任を持って実施すること
 ■ 地層処分の安全性:地層処分は世界的に共通した最も安全な方法であること

○活動内容 ■ 「エネルギー・トーク・ライブ」
 テレビでおなじみの方々と一緒に地層処分について考える「トーク・ライブ」を6都市で開催。吉本興業のお笑い芸人による説明や、専門家による解説、クイズ・実験等を通じて、地層処分の必要性和安全性を分かりやすく情報発信。参加者:約1,500名。



11/13 仙台会場（仙台国際センター）



11/21 大阪会場（ステラホール）

参加者からは、「楽しく学べて良かった」などの感想をいただいた。

② 2008～2010年度（東日本大震災まで）（3）

（c）キャンペーンの展開（2009・2010年度）

○活動内容

■ 参加型イベント

「来て！見て！答えて！なるほどエネルギー」

高さ4mの「巨大ジオラマ」をはじめ、ガラス固化体の実物大模型の展示や、地層処分に関するクイズラリーなど、楽しみながら地層処分への理解を深めてもらえるイベントを6都市で開催。クイズラリー参加者は各会場1,000名以上。

■ 原子力発電に関するインタビュー

47都道府県での街頭インタビューにより5万人を超える方々に原子力発電や地層処分に対する意見をいただき、特設Webサイト上で紹介。

■ キャンペーン特設サイトの設置

キャンペーン期間中の各種情報を順次掲載するとともに、Webアンケートや街頭インタビューでいただいた意見を紹介。

■ 新聞広告（15段広告・2回）・テレビCM（30秒、44本）

■ テレビ番組（特番）の提供 1時間番組を2本

10/12「最後の社会科見学」（日テレ系）、10/17「野口健と考える エネルギーの未来と地層処分」（BSフジ）



なお、2011年度については、当初、「対話型理解活動（座談会・ワークショップ等）」、「マスメディアを活用した情報発信（新聞広告・テレビCM等）」、「全国キャンペーン」など、幅広い活動を積極的に展開することとしていたが、福島第一原子力発電所の事故を受け、主な活動をすべて自粛。

③ 2011～2013年度（広聴・広報活動の見直し）（1）

(a) 広聴・広報アドバイザー委員会 [委員長: 鳥井 弘之氏 (日本経済新聞社 社友)]

○ 広聴・広報アドバイザー委員会設置の経緯

- 東日本大震災や行政刷新会議の提言(広報活動を抜本的に見直すべき)を踏まえ、外部の有識者からなる「広聴・広報アドバイザー委員会」を設置し、「広聴・広報活動のあるべき姿」について検討。2011年12月から2012年2月まで計4回にわたり議論いただき、2012年3月に報告書を受領。

○ 「広聴・広報アドバイザー委員会」報告書(2012年3月21日)

■ 今後の広聴・広報活動の方向性

国民からの信頼を少しでも回復するため、「真摯」、「顔の見える」、「誠実」、「市民の声に耳を傾ける」という姿勢が必要
「機構外モニター」の設置、若年層との意見効果の場が必要。

■ 地域広報と全国広報

地域のリーダー(首長・議長・農漁商工業関係者等)への情報提供。「地域広報体制」の強化。地域のファシリテータの存在と参加者が自走していく仕組み作り。応募地域への「感謝の気持ち」を示すことの大切さ。

■ 安全性の理解活動

NUMO全体として情報発信できる案件を掘り起こし、定例会見を実施する意識・仕組み。原子力以外の分野の専門家や、地域で信頼されている大学教授等の知識人から、根拠のある、冷静で一定の距離を置いた情報を発信。

③ 2011～2013年度（広聴・広報活動の見直し）（2）

（b）2012, 2013年度の主な広聴・広報活動

■ ワークショップの見直し

2012年度は、参加対象を教育関係者や学生にまで拡大。参加者を公募。
2013年度は、教育関係者向けに実施。

参加者からのワークショップに対するご要望

- ・ 安全性を示すデータが欲しい（心配ではあるが、安全だよという内容）
- ・ 地層処理が1番よいというような内容に聞こえた節もあり、そこが気になる
- ・ ワークショップの目的に、教育という視点が不足していた



■ ディベート支援による若者への理解活動

千葉大学等におけるディベートの授業で、「高レベル放射性廃棄物の処分問題」をテーマとして採り上げていただき、事業概要の説明や施設見学会等の情報提供を実施。

学生からのコメント

この議論で、ディベートと放射性廃棄物について多くのことを知った。自ら考える姿勢を、ディベートという観点でこれからも学んでいきたい。



■ モニター制度の創設

NUMOモニター制度を創設し、機構のPRツールや活動に対するアンケート、意見交換を実施。
それを通じて活動の改善に繋げた。

③ 2011～2013年度（広聴・広報活動の見直し）（3）

参考 [モニター制度においていただいたご意見の例]

評価対象	改善すべきご意見	各広報資料へ反映すべき検討事項
PRパンフレット 〔インターネット調査 (200名)〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ メリットばかりでデメリットの記述がない ・ 安全性の記載が不十分 ・ 文字数が多く、読みづらい 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 概要パンフレットとは別に、将来における安全性や万一の対応方法など、技術的安全性をご説明する資料の検討
ホームページ 〔インターネット調査 (200名)〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部には、「堅苦しい」印象 ・ 地層処分の現在の問題点や安全性の説明が欲しい ・ 地層処分に関して慎重な意見等もあるとよい 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 技術的安全性について、災害時の対応など、安心とご理解いただく説明の追加
シンポジウム 〔グループインタビュー (29名)〕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料から地層処分が必要という切迫感が伝わらない、専門用語のわかりやすい説明が必要 ・ 説明時に一方通行にならないよう、問いかけなど双方向感を出すべき ・ 専門用語で理解が止まらないよう、適宜用語の説明を挿入するなど工夫が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後のNUMOキャラバン等説明資料への反映 ➤ 説明者の話し方の工夫による参加者の「信頼感」、「安心感」の醸成

④ 2014年度の広聴・広報活動の重点(1)

○ キャラバンの実施

- 全国の県庁所在地を中心に30地域で「シンポジウム」を開催するとともに、その近郊で“ジオ・ミライ号”を巡回展示し「トークサロン」を実施している。
- シンポジウム: 仙台市、札幌市など、計19箇所で開催。1,149名が来場。
トークサロン: 宮城県名取市など、計16箇所で開催。4,216名が来場し、529名が“ジオ・ミライ号”に乗車。

(2014/11/8時点)

「シンポジウム」の開催状況



2014/5/31 仙台市

高レベル放射性廃棄物の状況や地層処分事業の現状・課題をNUMOの役職員自らが説明するとともに、課題解決に向けた取り組みなどについて、開催地域の住民とのディスカッションを通じて、理解を深めていただく。

「トークサロン」の開催状況



地層処分展示車



ベントナイト用いた実験の様子

地層処分模型展示車の巡回展示を行い、地層処分事業に関し、理解していただく。

④ 2014年度の広聴・広報活動の重点（2）

参考 [シンポジウムに参加いただいたアンケートでの主なご意見]

よかった点・理解できた点

- 原子力再稼働をするにしろ、しないにしろ、この処分問題は避けて通れない課題であることを、一般の人たちに理解してもらう場として、何よりも有効だと思いよかった。（男性50代）
- このシンポジウムに参加するまで、原子力発電を身近な問題として捉えていなかったもので、これを機会として、きちんと自分に関係する問題として考えることが出来てよかった。（女性10代）
- ただ説明を受けるだけでなく、パネルディスカッションがあったので、いろんな立場の人の声が聞けてよかった。（男性30代）
- パネルディスカッションの質問者が極めて一般人に近い人たちだったので、一方的な講演より会話に動きがあって聞きやすかった。（男性20代）
- 今後の地点の選定について、技術や地元の意向に加え、プロセスが重要であることがわかった。（男性40代）
- 地震や自然災害の対策がちゃんと考えられている点が理解できた。（男性20代）
- 現在判明しているメリット、デメリットを知ることが出来たため、これからの判断をする上での判断材料を増やせ、よかった。（男性10代）

よくなかった点・理解できなかった点

- NUMOが今後実施する調査内容の説明がわかりにくかった。（特に断層調査のやり方、考え方）また、外国と日本の地層の違いの説明部分も、外国の方が地層処分に適しているような印象を与える感じがした。（男性40代）
- 日本学術会議の提言や東日本大震災を受けて、安全性への考え方の説明が欲しかった。（男性40代）
- 説明者の声が小さく、聞きにくかった。使用済み燃料の再処理、中間貯蔵、最終処分等の全体像と役割 分担（主体）を示さないと、一般の人にはわかりにくい。改善が必要ではないか。（男性50代）
- NUMOの方の話がわかりづらく、長すぎた。もっと話し方を勉強して欲しい。（男性40代）
- 消費生活アドバイザーさんの質問は、参加者の知りたいことからズレていた（男性40代）。
- 長い期間の事業で予想されるアクシデントに不安が残る。地下を掘ったことによる変化は検証できないのではないかと。（女性50代）
- 処分地を決めるまでのプロセスがあまり理解できなかった。（男性40代）
- 日本ばかりが高レベル放射性廃棄物を管理を厳しくしても、国際的にも同レベルに基本的な数値で管理をしているかどうか理解できなかった。（男性60代以上）
- 地下に閉じ込める力の具体的効果について、埋めた廃棄物のその後について、可逆性・回収可能性を担保とはどういうことか、実際にどのように対応するかが理解できなかった。（女性20代）

④ 2014年度の広聴・広報活動の重点 (3)

○ ディベートの支援

- 2013年度に引き続き、千葉大学において地層処分をテーマとするディベートの授業を支援。
 - ・地層処分事業に対する若年層(10代後半～20代前半)の「興味・関心」を喚起するとともに、原子力発電や原子燃料サイクルの是非にかかわらず現世代で解決すべき国民的課題として捉え自発的に考える素地を醸成。



ディベート入門・講義



専門家による放射線講義・実験

○ 教育関係者向けワークショップについて

- 高レベル放射性廃棄物を授業で扱っていただくことを目的に全国10団体程度の授業研究を実践する研究組織への支援活動を実施。

⑤ 立地活動のこれまでの取り組み

○ 公募関係資料を全市町村、議会事務局、都道府県等へ送付。

○ 自治体、団体、個人等からの問い合わせに対して丁寧に対応。

関心のある地域/団体への対応 訪問回数：1,286 回 相手方人数：5,588 名

○ 要請に応じて訪問し、説明。六ヶ所村等への原子力関連施設見学会を実施。

見学会の実施回数 実施回数：63 回 参加人数：1,254 名

○ 各地(余呉町、津野町、東洋町)において、説明会を展開。

○ 地域における自主的な勉強会等を支援。

地域の自主的な勉強会等支援 2010年度：9 団体 2012～2013年度：10 団体
2014年度：9 団体



1. これまでの対応

(1) 広聴・広報活動等

(2) 技術開発

2. これまでの対応の評価と改革への取組み

(1) 原子力委員会政策評価部会での指摘等

(2) 原子力小委放射性廃棄物WGにおける議論

(3) 改革への取組み

① 技術開発の役割分担

NUMOの技術開発

NUMO :

処分事業の安全な実施や経済性および効率性の向上等を目的とする技術開発

研究開発機関 :

深地層の研究施設等を活用した、深地層の科学的研究、地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発

安全性・信頼性の向上

- ・ 地質環境調査・評価
- ・ 人工バリア設計・製作
- ・ 施設・設備の設計・建設
- ・ 処分場操業・閉鎖
- ・ 性能評価、安全評価

成果の活用

ニーズの提示

地層処分基盤研究開発調整会議

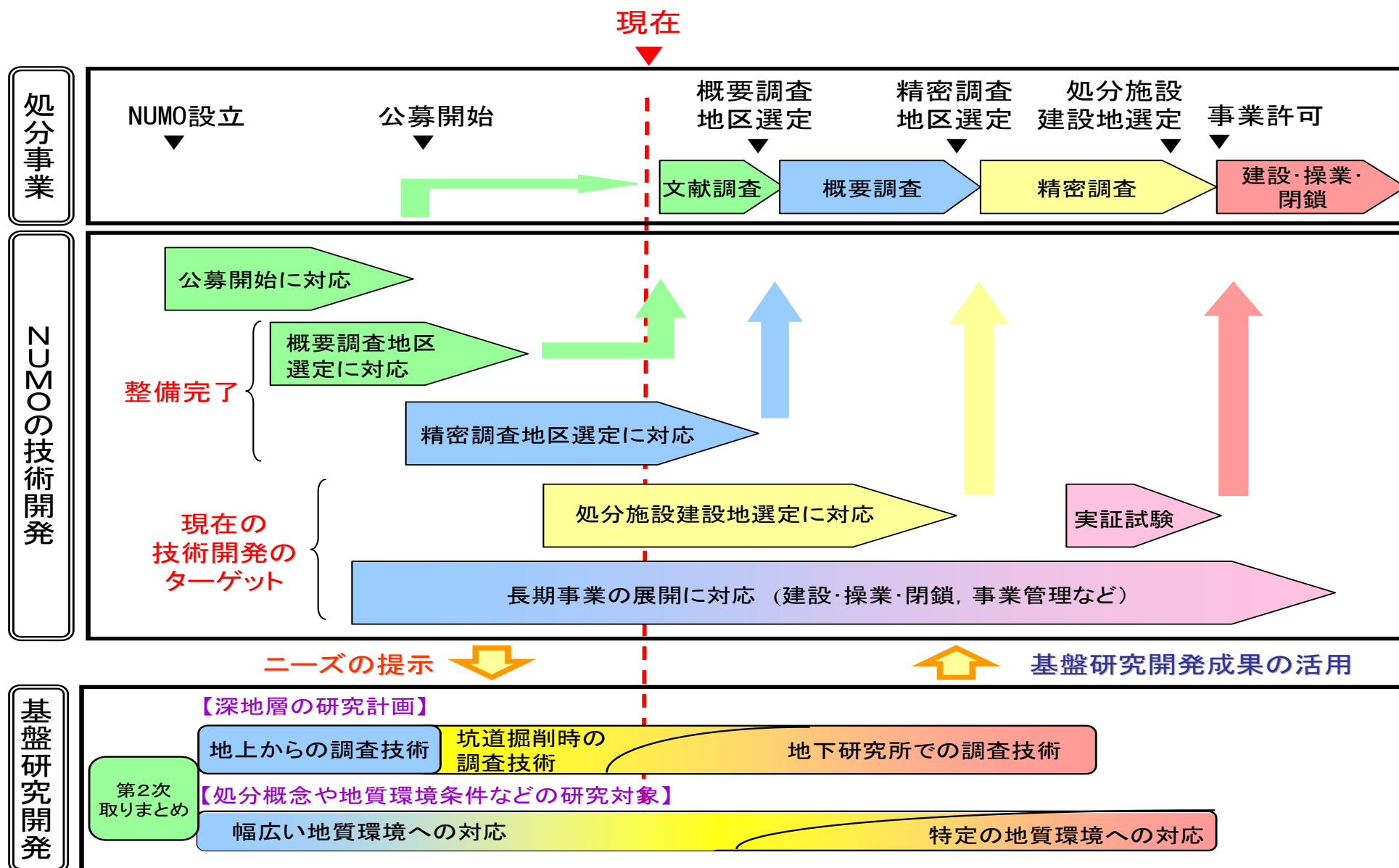
国の基盤研究開発

日本原子力研究開発機構 (JAEA)

資源エネルギー庁調査等事業実施機関

地層処分技術開発の役割分担
(原子力政策大綱より)

② 計画的な技術開発の実施



③ 技術開発成果の品質の確保

○ 技術開発評価会議 [委員長:佐藤 正知氏 (福島工業高等専門学校教授、北海道大学名誉教授)]

⇒事業全体を俯瞰したうえで機構が必要な技術開発を計画的かつ的確に行っているかについて評価・提言をいただく。

成果の例:「地層処分事業の技術開発計画－概要調査段階および精密調査段階に向けた技術開発－」、
「技術年報 2013年度」、
「技術開発年度計画書 2014年度」など

○ 技術アドバイザリー委員会 [(委員長:大江 俊昭氏 (東海大学工学部 原子力工学科 教授)]

⇒ 個別技術課題に関する客観性や中立性の観点から助言をいただく。

成果の例:公募関係資料(「概要調査地区選定上の考慮事項」、「処分場の概要」)
技術報告書(「概要調査地区選定上の考慮事項の背景と技術的根拠」、
「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術の安全性」、
「地層処分事業の安全確保2010年度版」、
「地層処分低レベル放射性廃棄物に関わる処分の技術と安全性」)

④ 現在までの技術開発の取組みと成果(1)

公募関係資料 [2002.12作成、2009.4改訂]

4分冊のうち

「処分場の概要」、「概要調査地区選定上の考慮事項」
の2冊に技術開発成果を反映して作成



技術報告書 NUMO-TR (Technical Report)

47件 [2014.10時点]

(「高レベル放射性廃棄物地層処分の技術と安全性」、
「概要調査地区選定上の考慮事項の背景と技術的根拠」、
「Development of Methodologies for the Identification of Volcanic and
Tectonic Hazards to Potential HLW Repository Sites in Japan –Summary Report–」、
「Study on strategy and methodology for repository concept development
for the Japanese geological disposal project」、
「地層処分低レベル放射性廃棄物に関わる処分の技術と安全性」、
「地層処分事業の安全確保(2010年度版)」、
「技術年報 2013年度」、
「地層処分事業の技術開発計画」、等)



NUMO主催の報告会での報告 (技術開発成果報告会、地層処分事業の安全確保2010に係る報告会など)

7回 (2000-2014年度)

学会などでの報告 (原子力学会、土木学会、地球惑星科学連合大会、Waste Management conference、他)

342件 (2000-2014年度 (2014.10時点))

④ 現在までの技術開発の取組みと成果(2)

【第2次取りまとめ】(1999年 核燃料サイクル開発機構)

日本においても地層処分が実現可能であることを示した

- ・わが国にも地層処分に適した地質環境が広く存在
- ・処分施設を適切に設計・施工することが可能
- ・地層処分の長期的な安全性を予測的に評価・確認

【地層処分事業の安全確保】(2010年 NUMO)

最新の技術開発成果を踏まえ、
事業を進めるための技術の整備状況を取りまとめた

サイト選定のための実用的な技術を整備

例: 文献調査、概要調査などの技術の体系的整備・実証

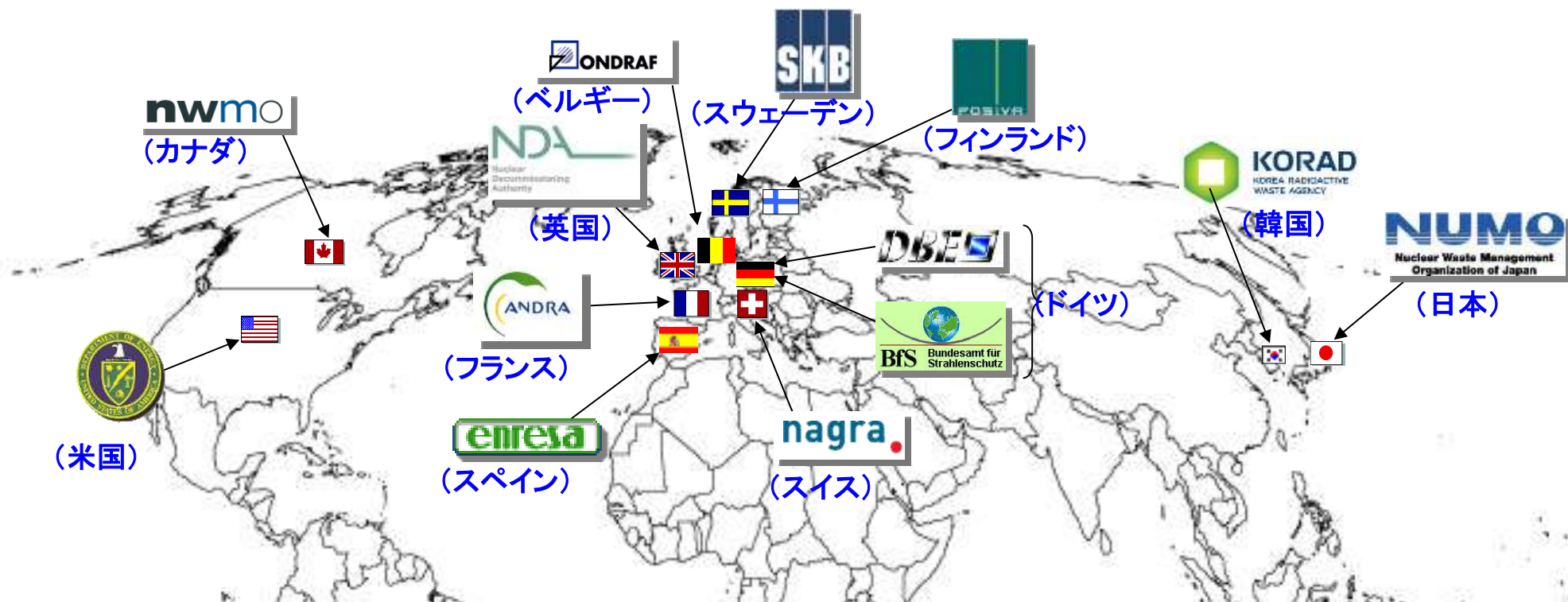
より現実的な設計・評価が可能な技術を整備

例: 人工バリア製作・定置技術、安全評価解析手法の開発

多様な地質環境への対応可能な技術として体系的に整備

例: 岩種(結晶質岩、堆積岩)、地下水(淡水、塩水)、地域(内陸、沿岸域)

⑤技術開発における国際協力 (1)海外の実施主体等との協力



★協力協定(或いは覚書)を締結している海外実施主体等



スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社
(SKB)

【2001年9月17日】



仏国放射性廃棄物管理機構
(ANDRA)

【2001年12月18日】



米国エネルギー省
(DOE)

【2002年7月10日】



英国原子力廃止措置機関
(NDA)

【2004年6月24日】



フィンランドポシバ社
(POSIVA)

【2001年5月29日】



スイス放射性廃棄物管理協同組合
(Nagra)

【2001年6月5日】



韓国原子力環境公団
(KORAD)

【2012年4月19日】



台湾電力公司
(Taipower)

【2013年11月27日】

⑤技術開発における国際協力 (2)国際共同研究等の活動例

スウェーデンSKB社との共同研究

SKBが運営するエスポ地下研究所における、模擬廃棄体を用いた横置き概念(KBS-3H)に関する実証試験(搬送定置技術、部分的解体試験)の様子。



海外の専門家との意見交換会の開催

国内および海外の専門家の協力のもとでNUMOが主催した『自然現象の将来予測とリスク論的評価に関する専門家会議』の様子。





1. これまでの対応

- (1) 広聴・広報活動等
- (2) 技術開発

2. これまでの対応の評価と改革への取組み

- (1) 原子力委員会政策評価部会での指摘等
- (2) 原子力小委放射性廃棄物WGにおける議論
- (3) 改革への取組み

原子力委員会政策評価部会での指摘等

(1) 原子力委員会政策評価部会での議論

－「原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分に関する取組の基本的考え方に関する評価について」 2008年9月－

- ① 今日まで応募がない状況の徹底した原因分析を含めて、取組を刷新することが重要。
- ② NUMOの事業に関するステークホルダーである自治体の立場を代表するものを含む**第三者的な評価機関**が、NUMOに必要。
NUMOには、**評議員会**があるので、海外の機関の取組を参考に、**活動の透明性**を図ることを目指し、**評議員会をそのために活用**。
- ③ 関係自治体や地域住民からの意見を聴取して事業に反映していく**地域レベルでの検討・調整の仕組み**について検討。
- ④ 国が前面に出るという方針が示されているが、電気を起こすという事業を完遂させるために電気事業者が前面に出て地元の皆さんを説得することが基本。そのため**技術的な自信と説得しようとする信念**が必要。
NUMOには**技術的に人々を説得できるような能力を増やしていく必要があり技術人材の強化**を図るべき。

(2) 今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について(見解)

－ 2012年12月－

- ① 立地候補地選定基準や地域の持続的発展を追求する自治体をはじめとする**ステークホルダーと実施主体**がお互いに関与し、相互に交流し、共同作業することができる環境と仕組みを地方自治体と協議して整えること。
- ② 同時に、処分懇の報告書にある指摘を踏まえた取組を企画・推進することができなかった**この取組に対する国の監督の在り方や実施主体の経営の在り方を見直すこと**。



1. これまでの対応

- (1) 広聴・広報活動等
- (2) 技術開発

2. これまでの対応の評価と改革への取組み

- (1) 原子力委員会政策評価部会での指摘等
- (2) 原子力小委放射性廃棄物WGにおける議論
- (3) 改革への取組み

(a) これまでの対応の評価

組織運営

- NUMOの中長期的な取組方針を示すべき「実施計画」(国により5年毎に改定される最終処分計画に合わせてNUMOが策定する計画)は、長期的な達成目標を定めた最終処分計画の内容を具体化するものとなっておらず、「いつまでに何を達成すべく、今後何をやっていくのか」という組織目標が明確になっていなかった。
- この結果、各部門は、それぞれの問題意識・スケジュール感に沿った活動に終始してしまい、組織一体で状況を打開していくことができなかった。
- 評議員会では主に、各年度の事業計画や財務諸表等を含めた事業報告について審議いただいていたが、審議対象となる実施計画や事業計画の目標や取組方針が明確でなく、評価していただける形になっていなかった。
- これまで評議員会を活用して、PDCAサイクルを回し、取組・ガバナンスを改善していく仕組みが不足していた。

対話活動

- 建設的な協議を行っていた複数の地域への対応を優先していたため、それ以外の地域に対しては、新規開拓の意識が薄かった。また、東日本大震災以降は、積極的な対外活動を行うことに慎重を期すあまり、能動的に対応する姿勢に欠けていた。
- 新たな地域開拓の意識が薄く、受身の活動であったため、自ら出向き、国民や地域のみなさまと直接対話を行う活動が少なかった。そのため、「NUMOの顔」が見えず、地層処分やNUMOに対する信頼を醸成できなかった。

(a) これまでの対応の評価

技術開発

- 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」により定められている技術開発における国、NUMOの役割分担に拘るあまり、技術開発全体を見渡すことなく、基盤研究開発機関に対して技術開発ニーズを具体的に提示できなかった。
- その結果、「地層処分事業の安全確保(2010年度版)」には技術開発成果を体系的に取り込んでおらず、安全性に関する全体像を示す包括的技術報告書とならなかった。

(b) 「放射性廃棄物WG中間とりまとめ」 2014年5月

- 最大の問題点は、組織としての目標・アクションプランが明確でなく、経営責任も曖昧であるため、組織としての危機感が欠如していた点にあったと考えられる。
- NUMOが検討している改善策は必ずしも十分とは言えない面があるが、組織としてのガバナンスを強化し目的意識を持った組織へと変革していくことが求められていることをしっかりと自覚し、抜本的な改善策を改めて検討し、講じていくべきである。



1. これまでの対応

- (1) 広聴・広報活動等
- (2) 技術開発

2. これまでの対応の評価と改革への取組み

- (1) 原子力委員会政策評価部会での指摘等
- (2) 原子力小委放射性廃棄物WGにおける議論
- (3) 改革への取組み

(a) 組織目標の明確化とガバナンスの改善

(i) 経営理念、行動指針の策定・公表

- NUMOのミッションを再確認し、業務運営の拠り所を確立。(2014年10月31日策定)

(ii) 中期目標とその達成に向けたアクションプランの策定

- 今後、国において改訂される「最終処分計画」に合わせて策定・公表。

(iii) 評議員会の評価機能の強化と情報公開

- NUMOによる自己評価を基に、事業ごとに評価。
- 評価書、議事録等を公開。

(iv) 組織体制の見直し (2014年7月1日変更)

- 「企画部」を「事業計画部」へ拡充・改組。
- 「広報部」と「立地部」を統合し、「地域交流部」を設置。

(b) 対話活動を原点に立ち返ってやり直す

(i) 多くの人に地層処分の科学、意義を伝える

- 市民との対話シンポジウムを毎年、全都道府県(今年度は、全国30か所)で開催し、NUMOの役職員が説明し、質問等に対応
- シンポジウムに合わせて、近隣の町で模型展示車「ジオ・ミライ号」を使った理解促進活動を開催。
- 地層処分に関する指導案や教材等の作成に取り組む先生方のグループや地域において地層処分の勉強を行うグループに対する支援等を実施。
- SNS等新たな広報ツールを使った情報提供を検討中。
- 社会において見える存在になる努力を行う。

(ii) 今後、国が行う「科学的有望地選定」に合わせて、該当地域の方々との対話等を実施

- 各部横断的な地域別のタスクフォースを編成。
- 説明会・講演会、関連施設の見学会、地域における広報媒体の活用等を検討中。

(c) 研究開発の推進と人材育成

(i) 研究開発の推進

- 地層処分に係る科学と技術に関する研究開発を、内外の関連機関・大学等の研究者と共同して推進。

(ii) リーダーシップの発揮

- 基盤的研究機関に対する具体的な技術開発ニーズの提示、研究成果の体系的整理等、技術開発全体のマネジメントを実施。

(iii) 現場に強い人材の育成

- 内外の関連機関との共同研究の実施等、研究開発の現場への技術者派遣を通じた「現場に強い」技術能力の向上。
- 国民・住民との対話活動に必要なコミュニケーション能力の向上。

改革への取組み (4)

(iv) 包括的技術報告書の定期的な取りまとめ

－ 2015年度包括的技術報告書を策定中 －

- 処分技術WGにおいて、地層処分の技術的信頼性について最新の科学的知見を定期的かつ継続的に評価・反映する必要性があらためて指摘されている。
- わが国の地質環境の特徴に対処しながら、具体的にどのように安全な処分場を構築するのか、事業者として、最新の知見に基づいて安全な地層処分の実現性を示すことは、地層処分の技術的信頼性を高めるために重要である。
- 事業者として調査・設計・安全評価・マネジメント等の実施能力を示し、ステークホルダーの信頼感醸成に寄与するよう、地層処分の安全性を示す論拠を体系的に整備する。

最新の科学的知見や技術開発成果に基づき、わが国における
安全な地層処分の実現性を提示する。

- サイトが特定されていない条件のもと、わが国の地質環境の特徴(断層の存在等)を考慮しながら、処分場の設計と、安全性の評価を試行し、地層処分の安全性の見通しを体系的に示す。
- 東日本大震災後、特に国民の関心が高い操業期間中の安全性や、廃棄物WGで指摘された回収可能性を維持する技術の実現性などについても提示する。

<参考> NUMO組織概要

1. 事務所所在地

〒108-0014 東京都港区芝4-1-23 三田N Nビル2階、12階

2. 設立年月日

2000年10月18日

3. 事業概要

事業内容: 高レベル放射性廃棄物など地層処分廃棄物の最終処分地の選定、建設操業、閉鎖(約100年)

事業規模: 高レベル放射性廃棄物処分場 約2兆7千億円

地層処分低レベル放射性廃棄物 約7千億円

事業計画: 平成40年代後半(2030年代半ば)操業開始

4. 役職員 (2014年7月1日現在) 常勤役職員数 96名 (役員:7名、プロパー:30名、出向者:59名)

理事長 近藤 駿介

副理事長 藤 洋作

専務理事 西塔 雅彦

監事(常勤) 長谷川 直之

理事(常勤) 梅木 博之

(非常勤) 鳥井 弘之

関 浩一

安田 明彦

(非常勤) 井手 秀樹

廣江 譲

5. 評議員 (2014年7月1日現在) 全11名

議長 森 昭夫

議長代理 山地 憲治

評議員 9名

使命

放射性廃棄物の地層処分を実現する

基本方針

私たちは、すべてにおいて安全を最優先します

私たちは、地域との共生を目指します

私たちは、社会から信頼される組織を目指します

行動指針

1. 確かな安全の実現を目指して技術力を磨きます
2. 技術の高度化に向けた内外の取り組みに積極的に参加します
3. 皆様の声を真摯に受け止め、事業を進めます
4. 地域の一員として共に考え、共に行動し、地域の皆様が真に望むまちづくりに貢献します
5. 事業に関する情報を積極的に公開し、分かりやすく説明します
6. 関係法令・ルールを守り、高い規範意識を持って誠実に行動します

○ 地層処分事業の概要資料

シンポジウム資料

「高レベル放射性廃棄物の処分について一緒に考えてみませんか？」

<http://www.numo-caravan.com/pdf/about.pdf>